

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第60期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社カーメイト

【英訳名】 CAR MATE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 徳田 勝

【本店の所在の場所】 東京都豊島区長崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部担当 奥村 英治

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区長崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部担当 奥村 英治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第59期	第60期	第59期
		中間連結会計期間	中間連結会計期間	第59期
		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(千円)	7,314,686	7,148,770	15,955,819
経常利益又は経常損失()	(千円)	67,546	55,786	321,663
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失()	(千円)	54,782	19,109	212,482
中間包括利益又は包括利益	(千円)	193,856	676,546	422,079
純資産額	(千円)	14,576,290	15,269,440	14,698,703
総資産額	(千円)	20,891,535	21,005,398	20,682,379
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は1株当たり中間純損失金額()	(円)	7.77	2.71	30.12
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	69.8	72.7	71.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,653,397	93,399	175,202
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	439,402	1,457,886	593,194
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	270,806	278,613	227,270
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	7,462,003	7,507,134	9,200,288

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大により経済活動も緩やかに回復するなど明るい兆しも見られました。しかしながら不安定な国際情勢のなか、資源・エネルギー価格や原材料価格は高騰し、加えて円安の進行などもあり、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況下において、当社グループは、引き続きトータルコストの削減を推進する一方、新技術・新発想による安全・安心品質のモノづくり、廃棄ゼロなどを目標としたサステナビリティの強化、海外売上の拡大などに取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高はアウトドア・レジャー・スポーツ関連事業は増収となりましたが主力の車関連事業は減収となり7,148,770千円(前年同期比2.3%減)となりました。

損益面につきましては、原価率の改善並びに販売費及び一般管理費も減少したため38,998千円の営業利益(前中間連結会計期間は営業損失128,493千円)となりました。営業外損益では為替差益が減少したことなどにより経常利益は55,786千円(前中間連結会計期間は経常損失67,546千円)、親会社株主に帰属する中間純利益は19,109千円(前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失54,782千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

車関連事業

車関連事業につきましては、ケミカル類部門は増収となりましたが、車用品部門、運搬架台・タイヤ滑止部門、電子・電気機器部門ともに減収となり、売上高は6,612,678千円(前年同期比3.1%減)となりました。損益面につきましては、原価率の改善、販売費及び一般管理費の減少により、510,034千円の営業利益(前年同期比54.5%増)となりました。

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、主力のスノーボード関連製品が減収となりましたが、自転車関連製品が増収となり、売上高は536,092千円(前年同期比9.2%増)となりました。損益面につきましては、原価率が悪化したことにより、営業利益は37,465千円(前年同期比13.6%減)となりました。

財政状態は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ133,937千円増加の17,256,430千円となりました。この主な要因は、現金及び預金は276,079千円減少しましたが、製品は221,331千円、原材料及び貯蔵品は101,289千円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ189,080千円増加の3,748,967千円となりました。この主な要因は、投資その他の資産のその他は112,785千円減少しましたが、投資有価証券が320,440千円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ323,018千円増加の21,005,398千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ115,469千円減少の2,755,540千円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が351,101千円増加しましたが、その他は205,232千円、賞与引当金は107,790千円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ132,248千円減少の2,980,418千円となりました。この主な要因は、社債が135,000千円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ247,718千円減少の5,735,958千円となりました。

なお、有利子負債残高は165,000千円減少の1,425,000千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ570,737千円増加の15,269,440千円となりました。この主な要因は、利益剰余金は86,700千円減少しましたが、為替換算調整勘定が435,250千円、その他有価証券評価差額金が222,186千円増加したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ45,131千円増加し、当中間連結会計期間末には7,507,134千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益を60,014千円計上し、棚卸資産の増加、法人税等の支払、賞与引当金の減少などがあり、93,399千円の現金及び現金同等物の減少(前中間連結会計期間は1,653,397千円の現金及び現金同等物の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出等があり、1,457,886千円の現金及び現金同等物の減少(前中間連結会計期間は439,402千円の現金及び現金同等物の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出、配当金の支払額等があり278,613千円の現金及び現金同等物の減少(前中間連結会計期間は270,806千円の現金及び現金同等物の減少)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は754,149千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,933,400
計	19,933,400

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,928,885	7,928,885	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	7,928,885	7,928,885		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日		7,928,885		1,637,706		2,422,246

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社エム・テイ興産	東京都新宿区西落合3-20-17	3,240	45.94
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内1-4-5)	507	7.20
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	325	4.62
村田 隆昭	東京都新宿区	234	3.33
INTERACTIV BROKERS LLC (常任代理人インタラクティブ・ブロー カーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH. CONNECTICUT 06830, USA (東京都千代田区霞が関3-2-5)	203	2.88
徳田 博子	東京都練馬区	198	2.81
赤羽 斉子	東京都新宿区	184	2.62
カーメイト従業員持株会	東京都豊島区長崎5-33-11	164	2.34
松本 桂子	神奈川県川崎市	116	1.65
EUROPEAN DEPOSITARY BANK SA-DUBLIN- BUTTERMERE DEEP VALUE FUND LIMITED (常任代理人シティバンク エヌ・エイ)	2ND FLOOR, BLOCK 5, IRISH LIFE CENTRE, ABBEEY ST LOWER, DUBLIN 1, IRELAND (東京都新宿区新宿6-27-30)	74	1.06
計		5,250	74.48

(注) 当社は、自己株式を874千株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 874,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,049,600	70,496	
単元未満株式	普通株式 4,485		単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,928,885		
総株主の議決権		70,496	

(注) 単元未満株式には、自己保有の単元未満株式が87株含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カーメイト	東京都豊島区长崎5-33-11	874,800		874,800	11.03
計		874,800		874,800	11.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,657,060	9,380,981
受取手形及び売掛金	¹ 2,393,947	2,428,749
製品	3,290,006	3,511,337
仕掛品	634,007	607,392
原材料及び貯蔵品	754,512	855,802
その他	395,321	473,978
貸倒引当金	2,362	1,811
流動資産合計	17,122,493	17,256,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	231,526	229,323
機械装置及び運搬具（純額）	95,450	92,371
工具、器具及び備品（純額）	205,169	247,337
土地	480,808	480,808
使用権資産（純額）	77,106	67,036
建設仮勘定	47,895	1,156
有形固定資産合計	1,137,957	1,118,035
無形固定資産	128,205	129,553
投資その他の資産		
投資有価証券	1,606,421	1,926,862
その他	687,301	574,516
投資その他の資産合計	2,293,723	2,501,379
固定資産合計	3,559,886	3,748,967
資産合計	20,682,379	21,005,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,150,862	1,501,963
1年内償還予定の社債	330,000	300,000
未払法人税等	133,876	40,189
賞与引当金	288,430	180,640
製品保証引当金	72,753	42,891
その他	895,087	689,855
流動負債合計	2,871,009	2,755,540
固定負債		
社債	1,260,000	1,125,000
役員退職慰労引当金	712,883	725,361
退職給付に係る負債	842,027	826,493
その他	297,755	303,563
固定負債合計	3,112,666	2,980,418
負債合計	5,983,676	5,735,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637,706	1,637,706
資本剰余金	2,422,246	2,422,246
利益剰余金	9,821,911	9,735,211
自己株式	764,344	764,344
株主資本合計	13,117,519	13,030,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	803,998	1,026,184
土地再評価差額金	196,050	196,050
為替換算調整勘定	973,235	1,408,486
その他の包括利益累計額合計	1,581,183	2,238,620
純資産合計	14,698,703	15,269,440
負債純資産合計	20,682,379	21,005,398

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	2 7,314,686	2 7,148,770
売上原価	2 4,662,241	2 4,492,696
売上総利益	2,652,445	2,656,073
販売費及び一般管理費	1、2 2,780,938	1、2 2,617,075
営業利益又は営業損失()	128,493	38,998
営業外収益		
受取利息	19,324	24,144
受取配当金	25,912	29,498
為替差益	33,473	-
その他	10,176	1,798
営業外収益合計	88,887	55,441
営業外費用		
支払利息	2,412	5,798
為替差損	-	78
支払手数料	20,787	21,151
その他	4,741	11,624
営業外費用合計	27,940	38,653
経常利益又は経常損失()	67,546	55,786
特別利益		
固定資産売却益	581	4,357
特別利益合計	581	4,357
特別損失		
固定資産除却損	537	20
固定資産売却損	-	108
特別損失合計	537	129
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	67,502	60,014
法人税、住民税及び事業税	31,312	16,527
法人税等調整額	44,031	24,376
法人税等合計	12,719	40,904
中間純利益又は中間純損失()	54,782	19,109
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	54,782	19,109

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	54,782	19,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,541	222,186
為替換算調整勘定	185,097	435,250
その他の包括利益合計	248,639	657,437
中間包括利益	193,856	676,546
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	193,856	676,546
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	67,502	60,014
減価償却費	180,950	164,471
固定資産売却損益(は益)	581	4,248
固定資産除却損	537	20
為替差損益(は益)	9,204	13,811
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,811	526
賞与引当金の増減額(は減少)	93,150	107,790
製品保証引当金の増減額(は減少)	111,196	29,861
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,060	15,534
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,983	12,477
受取利息及び受取配当金	45,236	53,642
支払利息	2,412	5,798
売上債権の増減額(は増加)	702,070	2,674
棚卸資産の増減額(は増加)	1,217,932	247,407
仕入債務の増減額(は減少)	268,129	350,121
その他の資産・負債の増減額	146,349	165,140
その他	217	20
小計	1,731,906	14,781
利息及び配当金の受取額	44,737	41,785
利息の支払額	2,419	5,835
法人税等の支払額	82,734	121,079
法人税等の還付額	118,926	6,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,653,397	93,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	498,990	1,771,106
定期預金の払戻による収入	314,846	445,259
有形固定資産の取得による支出	246,732	139,602
有形固定資産の売却による収入	581	7,583
貸付金の回収による収入	-	9,954
その他	9,108	9,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	439,402	1,457,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	165,000	165,000
自己株式の取得による支出	55	-
配当金の支払額	105,750	105,814
その他	-	7,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	270,806	278,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	104,423	136,745
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,259,182	1,693,154
現金及び現金同等物の期首残高	9,721,185	9,200,288
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 7,462,003	1 7,507,134

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
(税金費用の計算)	一部の子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	108,401千円	- 千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
運送料	245,845千円	267,216千円
広告宣伝費	78,748 "	104,813 "
給料手当	681,395 "	742,777 "
賞与引当金繰入額	84,745 "	86,136 "
退職給付費用	20,108 "	20,217 "
役員退職慰労引当金繰入額	8,883 "	12,477 "
減価償却費	30,191 "	30,057 "
製品保証引当金繰入額	111,642 "	"
研究開発費	911,795 "	749,869 "

2 当社グループの事業は、冬季製品(スキーキャリア・タイヤ滑止等)の占める割合が高いため、連結会計年度の10月から12月の割合が高くなる傾向があり、また、冬季の降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
現金及び預金	8,021,847千円	9,380,981千円
計	8,021,847千円	9,380,981千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金残高	559,843 "	1,873,847 "
現金及び現金同等物	7,462,003千円	7,507,134千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	105,810	15	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月30日 取締役会	普通株式	105,809	15	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	105,809	15	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月30日 取締役会	普通株式	105,809	15	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	車関連事業	アウトドア・ レジャー・スポーツ 関連事業	
売上高			
一時点で移転される財	6,818,632	490,788	7,309,421
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	5,265	-	5,265
顧客との契約から生じる収益	6,823,897	490,788	7,314,686
外部顧客への売上高	6,823,897	490,788	7,314,686
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	6,823,897	490,788	7,314,686
セグメント利益	330,149	43,378	373,528

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	373,528
全社費用(注)	502,021
中間連結損益計算書の営業損失()	128,493

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	車関連事業	アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	
売上高			
一時点で移転される財	6,605,716	536,092	7,141,808
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	6,961	-	6,961
顧客との契約から生じる収益	6,612,678	536,092	7,148,770
外部顧客への売上高	6,612,678	536,092	7,148,770
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	6,612,678	536,092	7,148,770
セグメント利益	510,034	37,465	547,499

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	547,499
全社費用(注)	508,501
中間連結損益計算書の営業利益	38,998

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額又は 1株当たり中間純損失金額()	7.77円	2.71円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は 親会社株主に帰属する中間純損失金額()	54,782千円	19,109千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る 親会社株主に帰属する中間純利益金額又は 親会社株主に帰属する中間純損失金額()	54,782千円	19,109千円
普通株式の期中平均株式数	7,054千株	7,053千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第60期(2024年4月1日から2025年3月31日)中間配当については、2024年10月30日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	105,809千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

株式会社カーメイト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	崎	博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武	田	芳 明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カーメイト及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。